

# 統計ヘッドライン

## - 統計局月次レポート -

No.54

### < 目次 >

目次	1
平成26年6月の主要指標	2
<b>結果のポイント解説</b>	
労働力調査(平成26年(2014年)6月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成26年(2014年)6月分)	4
家計調査(平成26年(2014年)6月分)	5
サービス産業動向調査(平成26年(2014年)5月分(速報))	6
人口推計 (平成26年(2014年)2月1日現在確定値及び平成26年(2014年)7月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)6月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ(「統計 Today」から) みんなの家計簿で、消費の未来を描きます。 ~ 9月から「平成26年全国消費実態調査」を実施します。	14
公表予定	18
利用案内	19



平成26年8月  
総務省統計局

# 平成26年(2014年)6月の主要指標

## 完全失業率(季節調整値)は3.7%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

完全失業者(季節調整値)は前月に比べ11万人の増加。求職理由別にみると「自発的な離職」と「新たに求職」がそれぞれ3万人の増加  
 就業者は前年同月に比べ56万人の増加(うち女性が54万人の増加)。女性の15~64歳の就業率は64.0%となり、過去最高を更新 比較可能な昭和43年(1968年)以降  
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ2万人の減少、非正規の職員・従業員は36万人の増加

## 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ3.3%の上昇

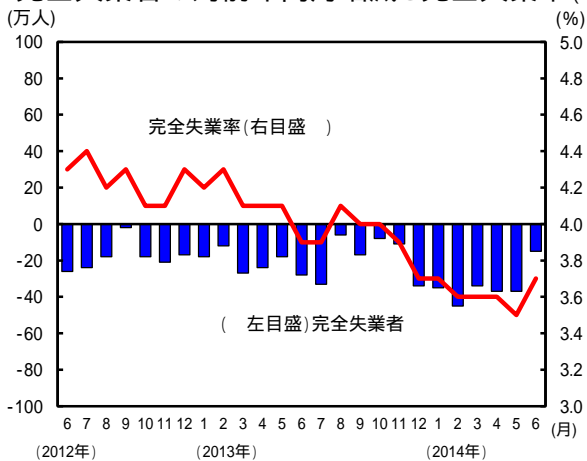
上昇に寄与した主な項目は、「電気代」、「ガソリン」など  
 前月(3.4%)からの上昇幅縮小は、「電気代」の上昇幅縮小などが主な要因

## 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.0%の減少(3か月連続)となったが、減少幅は5月(実質8.0%の減少)に比べて縮小

6月が減少した主な要因は、天候などの影響により、外食を含む「食料」、国内パック旅行費を含む「教養娯楽」が減少したため。  
 季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質1.5%の増加(3か月ぶり)。また「消費支出(除く住居等)」で見ると、前月比は実質0.4%の増加(2か月連続)

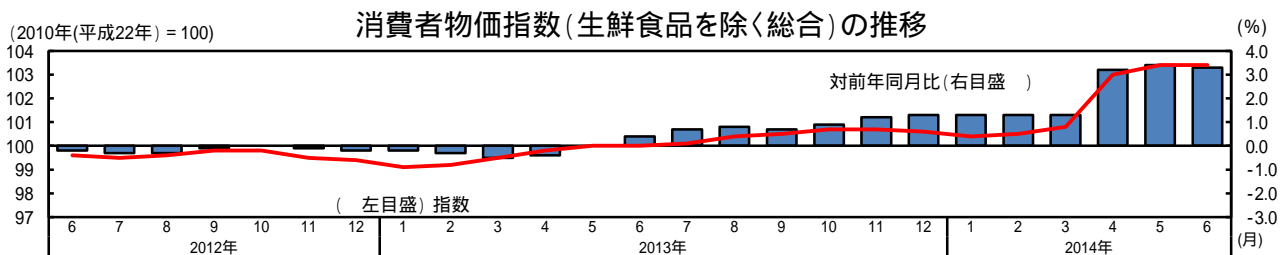
### 労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



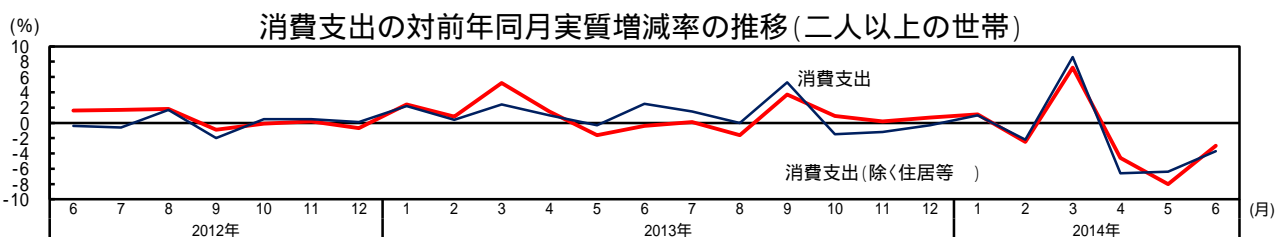
### 消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ3.3%の上昇



### 家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、27万3千円と前年同月に比べ実質3.0%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

# 労働力調査

- 平成26年(2014年)6月分 平成26年7月29日公表 -

**【就業者数】**

就業者数は、6389万人と前年同月に比べ56万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」，「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	501万人と、	1万人増加
製造業.....	1037万人と、	7万人減少
情報通信業.....	206万人と、	9万人増加
運輸業、郵便業.....	345万人と、	15万人増加
卸売業、小売業.....	1054万人と、	16万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	387万人と、	8万人増加
医療、福祉.....	749万人と、	16万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	396万人と、	1万人増加

**【完全失業者数】**

完全失業者数は、245万人と前年同月に比べ15万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	27万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合.....	46万人と、	16万人減少
自発的な離職(自己都合).....	95万人と、	3万人増加
学卒未就職.....	12万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	34万人と、	前年と同数
その他.....	25万人と、	2万人増加

**【完全失業率(季節調整値)】**

完全失業率(季節調整値)は、3.7%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

- ・男性は、3.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、3.5%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

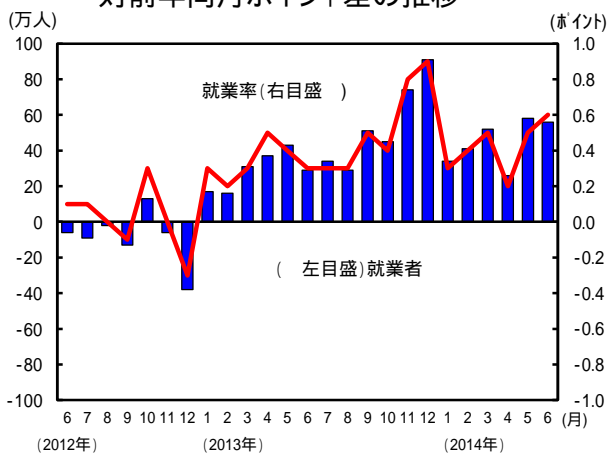
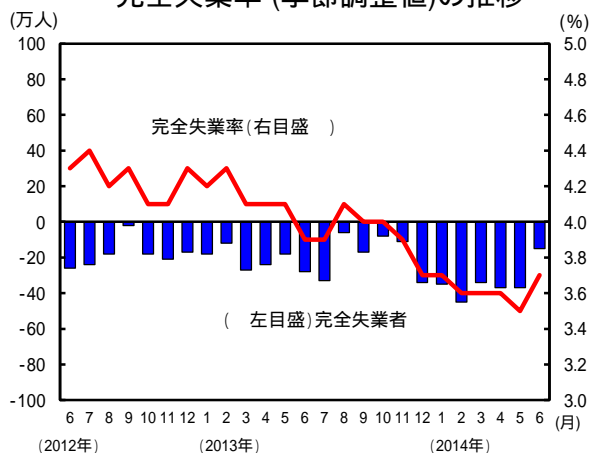


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

【結果のポイント解説】

# 消費者物価指数（全国）

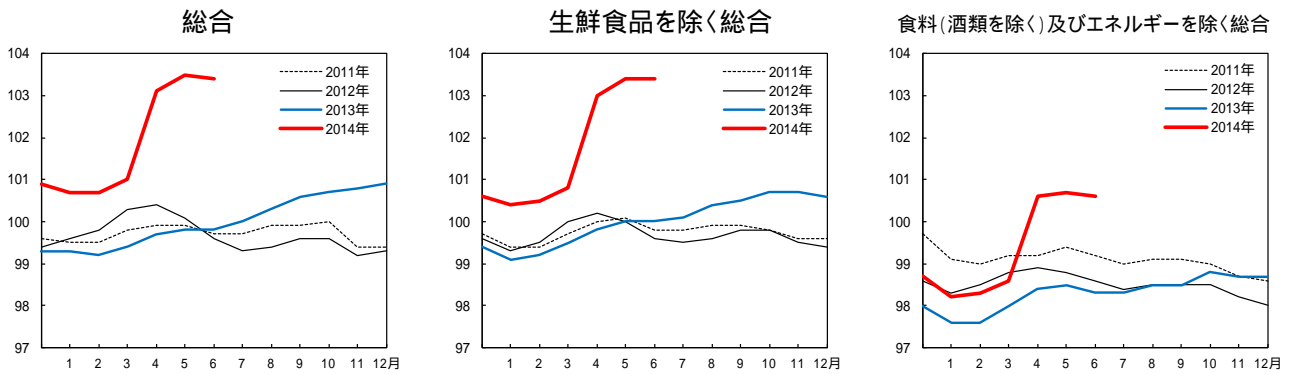
- 平成26年（2014年）6月分 平成26年7月25日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，5月 3.7% 6月 3.6%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，5月 3.4% 6月 3.3%と上昇幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，5月 2.2% 6月 2.3%と上昇幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信，教養娯楽，諸雑費，家具・家事用品などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮魚介 15.0%(0.19)	..... さけ 30.9%(0.05) など
光熱・水道	電気代 9.9%(0.37)	
交通・通信	自動車等関係費 3.8%(0.33)	..... ガソリン 10.6%(0.28) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.6%(0.22)	..... 宿泊料 5.3%(0.06) など
諸雑費	他の諸雑費 6.7%(0.14)	..... 傷害保険料 10.1%(0.13) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 8.5%(0.08)	..... ルームエアコン 14.5%(0.05) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比 (%)	( 3.7 ) 3.6	( 3.4 ) 3.3	( 2.2 ) 2.3	( 5.3 ) 5.1	( 12.1 ) 11.1	( 4.1 ) 4.1	( 0.1 ) 0.1	( 8.9 ) 8.1	( 5.4 ) 5.1	( 2.3 ) 2.0	( 1.6 ) 1.4	( 3.7 ) 3.6	( 2.3 ) 2.3	( 4.0 ) 4.7	( 4.7 ) 4.7
寄与度		( 3.24 ) 3.22	( 1.51 ) 1.52	( 1.33 ) 1.29	( 0.46 ) 0.41	( 0.87 ) 0.87	( 0.01 ) 0.03	( 0.71 ) 0.64	( 0.17 ) 0.16	( 0.09 ) 0.08	( 0.07 ) 0.06	( 0.54 ) 0.52	( 0.08 ) 0.08	( 0.43 ) 0.50	( 0.28 ) 0.28
寄与度差		-0.02	0.02	-0.04	-0.04	0.00	0.01	-0.06	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.07	0.00

\* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

## 【結果のポイント解説】

## 家計調査

- 平成26年(2014年)6月分 平成26年7月29日公表 -

## 【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万3千円で、前年同月に比べ実質3.0%の減少となったが、減少幅は5月(実質8.0%の減少)に比べて縮小

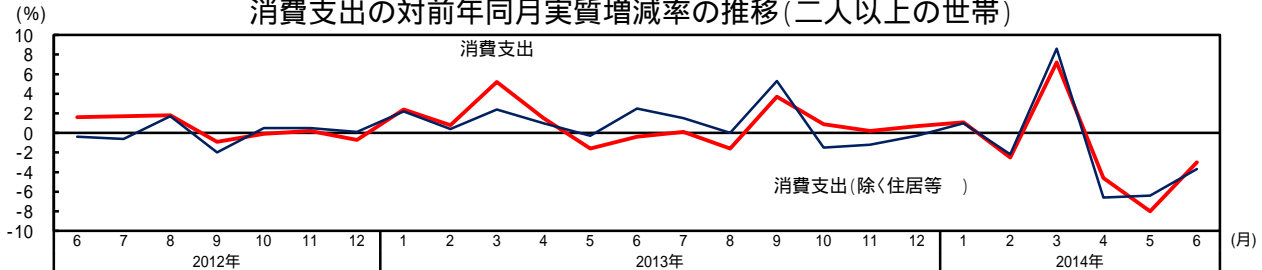
- ・6月が減少した主な要因は、天候などの影響により、外食を含む「食料」、国内パック旅行費を含む「教養娯楽」が減少したため。
- ・季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質1.5%の増加(3か月ぶり)また「消費支出(除く住居等)」で見ると、前月比は実質0.4%の増加(2か月連続)

## 消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	272,791	1.3	-3.0	-3.0		3か月連続の実質減少
食料	68,120	1.2	-3.7	-0.92	<減少> 外食,魚介類など	3か月連続の実質減少
住居	19,453	11.0	9.6	0.62	<増加> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	20,351	5.9	-2.0	-0.14	<減少> ガス代,他の光熱など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,930	-2.0	-6.8	-0.28	<減少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	3か月連続の実質減少
被服及び履物	12,141	0.0	-2.0	-0.09	<減少> シャツ・セーター類など	3か月連続の実質減少
保健医療	11,883	-8.4	-9.7	-0.46	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	3か月連続の実質減少
交通・通信	38,733	5.9	2.2	0.31	<増加> 通信	3か月ぶりの実質増加
教育	7,334	3.4	1.1	0.03	<増加> 授業料等	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	28,012	-2.5	-6.9	-0.73	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	55,832	-1.6	(-5.7)	(-1.21)	<減少> こづかい	3か月連続の減少
消費支出 (除く住居等)	236,460	0.5	-3.7	-		3か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
(注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

## 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



## 【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目2.5%の減少(4か月連続)。消費者物価指数の上昇により、実質では6.6%の減少

- ・世帯主の定期収入は、前年同月に比べ名目0.4%の増加(2か月連続)となったが、臨時収入・賞与は名目3.3%の減少。これは、夏季賞与の支給時期のズレの可能性などが考えられる。

【結果のポイント解説】

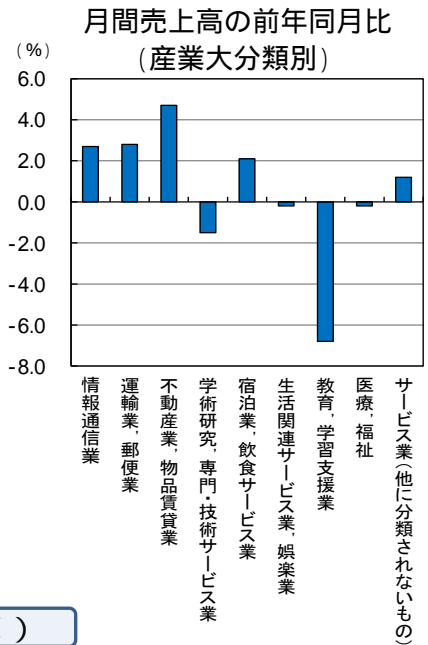
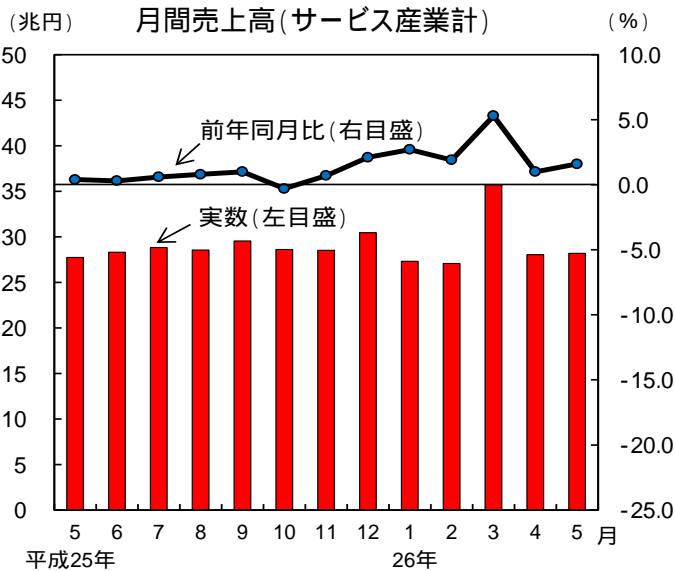
## サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)5月分(速報) 平成26年7月29日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.2兆円。前年同月比1.6%の増加

- ・ 増加：「不動産業，物品賃貸業」，「運輸業，郵便業」など5産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など4産業



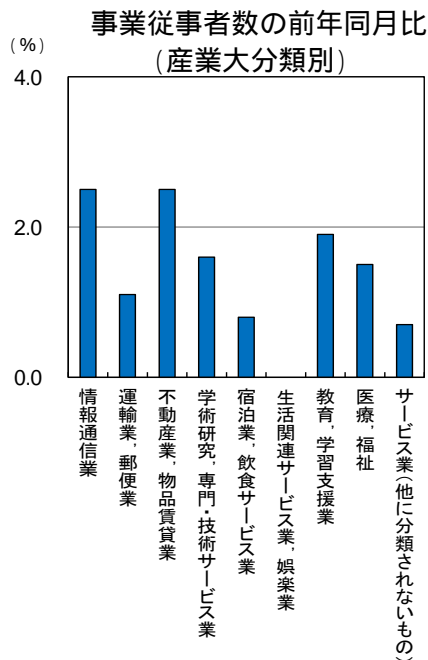
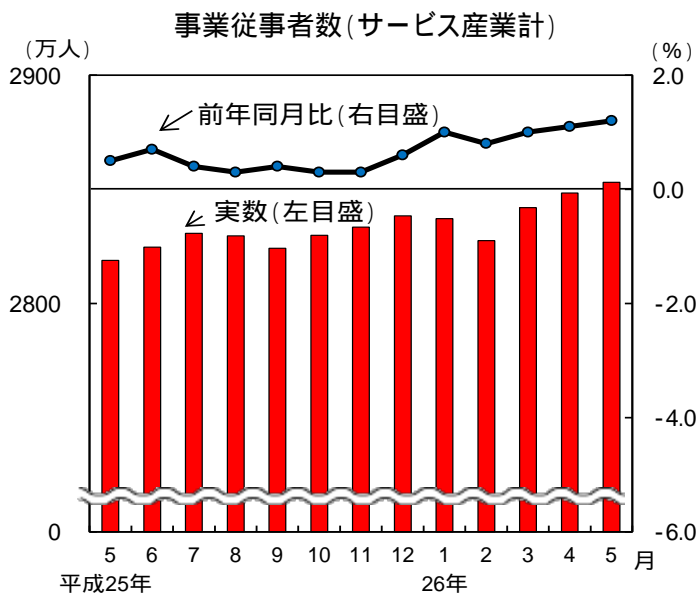
前年同月と比べた需要の状況は、-0.8(需要状況DI)

- ・ 「増加した」18.8%，「減少した」19.6%，「特段の変化はない」57.2%
- \* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2853万人。前年同月比1.2%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「不動産業，物品賃貸業」など8産業



## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

- 平成26年(2014年)7月22日公表 -

## 【平成26年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2710万人

&lt;総人口&gt; 1億2710万人で、前年同月に比べ減少 24万人 (0.19%)

## 【平成26年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2718万7千人。日本人人口は、1億2562万7千人

&lt;総人口&gt; 1億2718万7千人で、前年同月に比べ減少 22万5千人 (0.18%)

・0～14歳人口は 1634万7千人で、前年同月に比べ減少 15万8千人 (0.96%)

・15～64歳人口は 7856万2千人で、前年同月に比べ減少 117万3千人 (1.47%)

・65歳以上人口は 3227万8千人で、前年同月に比べ増加 110万6千人 (3.55%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2562万7千人で、前年同月に比べ減少 22万7千人 (0.18%)

## 年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年7月1日現在(概算値)			平成26年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12710	6180	6530	127,187	61,861	65,325	125,627	61,147	64,480
0～4歳	522	268	254	5,229	2,680	2,549	5,178	2,654	2,525
5～9	533	273	260	5,351	2,738	2,613	5,306	2,715	2,591
10～14	574	294	280	5,767	2,955	2,812	5,723	2,932	2,791
15～19	603	309	294	6,050	3,099	2,951	5,975	3,062	2,914
20～24	619	318	301	6,175	3,170	3,005	5,982	3,070	2,912
25～29	673	344	329	6,813	3,479	3,334	6,615	3,380	3,235
30～34	749	380	369	7,557	3,835	3,722	7,378	3,754	3,624
35～39	877	445	433	8,930	4,527	4,403	8,782	4,464	4,317
40～44	974	492	481	9,707	4,911	4,795	9,562	4,854	4,707
45～49	857	431	426	8,484	4,268	4,216	8,358	4,218	4,140
50～54	774	388	386	7,717	3,865	3,852	7,621	3,825	3,796
55～59	769	382	387	7,708	3,828	3,879	7,635	3,797	3,838
60～64	914	448	466	9,422	4,621	4,801	9,364	4,594	4,770
65～69	900	434	467	8,842	4,257	4,586	8,796	4,235	4,562
70～74	788	367	421	7,716	3,591	4,124	7,681	3,576	4,105
75～79	626	276	350	6,287	2,769	3,518	6,263	2,759	3,504
80～84	484	193	291	4,798	1,908	2,890	4,784	1,902	2,881
85～89	304	102	202	2,976	993	1,983	2,968	990	1,978
90～94	129	31	98	1,254	296	958	1,251	295	955
95～99	35	6	29	347	63	285	347	62	284
100歳以上	6	1	5	58	8	50	58	8	50
(再掲)									
0～14歳	1629	834	795	16,347	8,373	7,974	16,208	8,301	7,907
15～64	7809	3936	3873	78,562	39,604	38,958	77,272	39,018	38,254
65歳以上	3272	1410	1863	32,278	13,884	18,393	32,147	13,828	18,320
75歳以上	1584	609	975	15,720	6,036	9,683	15,669	6,017	9,653
85歳以上	474	140	334	4,635	1,360	3,276	4,623	1,356	3,267
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.2	12.9	13.5	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.4	63.7	59.3	61.8	64.0	59.6	61.5	63.8	59.3
65歳以上	25.7	22.8	28.5	25.4	22.4	28.2	25.6	22.6	28.4
75歳以上	12.5	9.9	14.9	12.4	9.8	14.8	12.5	9.8	15.0
85歳以上	3.7	2.3	5.1	3.6	2.2	5.0	3.7	2.2	5.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

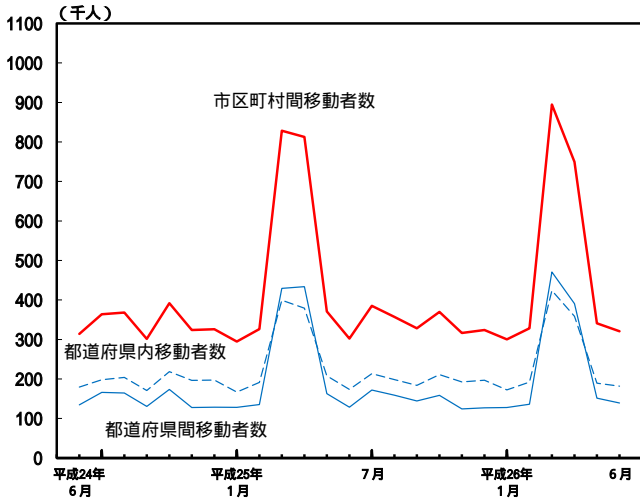
- 平成26年(2014年)6月分 平成26年7月28日公表 -

【移動者数】

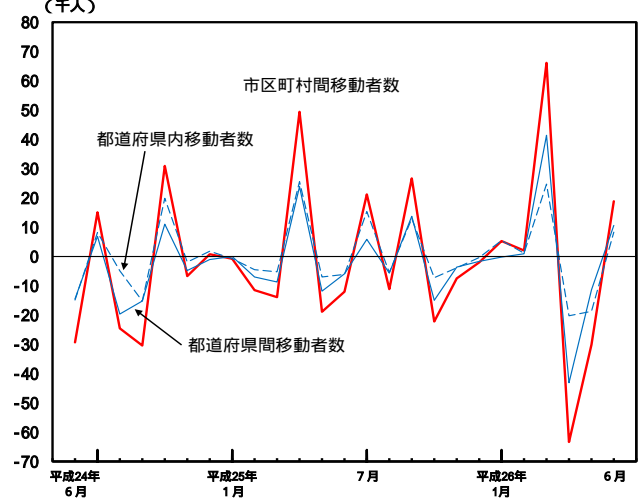
市区町村間移動者数は、32万900人

- ・ 市区町村間移動者数は、32万 900人で前年同月に比べ 1万8866人(6.2%)の増加
- ・ 都道府県間移動者数は、13万9132人で前年同月に比べ 1万 581人(8.2%)の増加
- ・ 都道府県内移動者数は、18万1768人で前年同月に比べ 8285人(4.8%)の増加

移動者数の推移

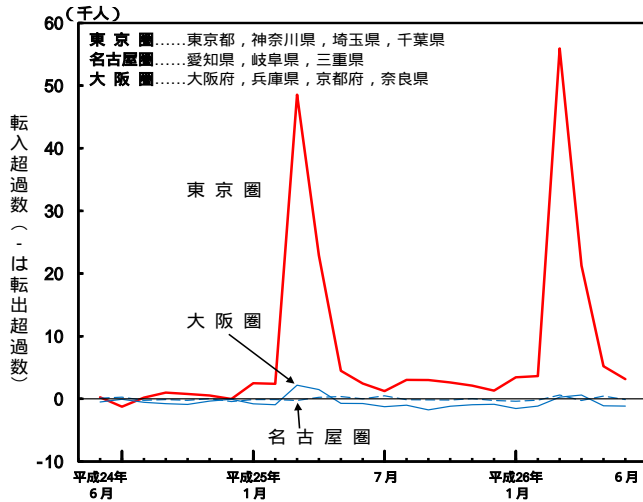


移動者数の対前年同月増減の推移

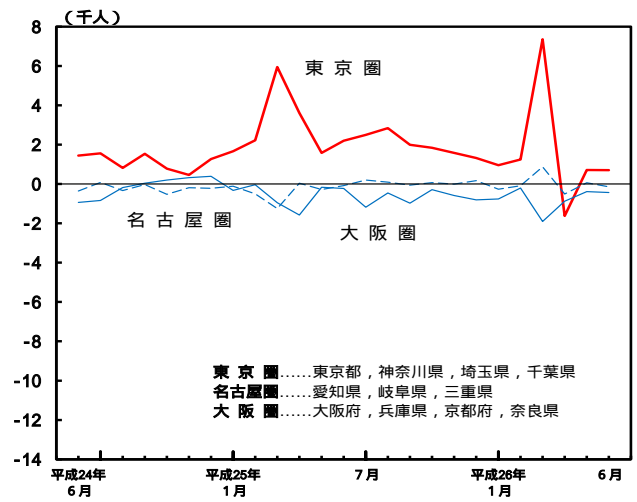


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年6月	26,477	23,328	3,149	7,243	7,372	-129	11,690	12,854	-1,164
平成25年6月	23,853	21,412	2,441	6,393	6,381	12	10,649	11,384	-735

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	完全失業者	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
					(原数値)	(季節調整値)				
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)				
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年 6 月	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 15 年	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
		対前年同月差(万人)			対前年 同月差(%)	対前月差 (%)	対前年同月比(%)			
平成25年 6 月	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
7	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1
8	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
4	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
5	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2
6	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。  
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。  
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。  
このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。  
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 <sup>注6</sup>	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 6 月	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 6 月	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7)</sup>				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年	5月	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,300,956	3,651,745	2,169,344	4,765,627	2,731,229	3,783,822
	2	27,075,668	3,505,295	1,912,590	4,625,820	2,829,378	3,469,044
	3	p 35,719,744	p 3,842,877	p 2,395,724	p 5,574,028	p 3,481,043	p 4,154,351
	4	p 28,042,953	p 3,689,174	p 2,218,696	p 5,005,319	p 2,759,636	p 3,767,696
	5	p 28,178,065	p 3,737,839	p 2,351,750	p 4,882,943	p 2,807,149	p 4,021,643
対前年比(%)							
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
対前年同月比(%)							
平成25年	5月	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
	12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年	1月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
	2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.9	-3.7
	3	p 5.3	p 1.9	p 2.3	p 1.5	p 3.0	p 1.5
	4	p 1.0	p 1.2	p 2.0	p 2.1	p -1.2	p -2.4
	5	p 1.6	p -0.2	p 2.1	p 2.8	p 1.2	p -0.2

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 6月	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3						894,633	470,720	55,921	599	279
4						749,265	390,489	21,253	-261	599
5						340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6						320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 15年	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成25年 6月	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9	-224	-155	-1,191	1,122	-252	26,679	13,747	1,996	-56	-977
10	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	5,290	-196	959	-265	-761
2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	2,042	936	1,249	-92	-202
3						66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4						-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5						-30,099	-11,388	714	67	-384
6						18,866	10,581	708	-141	-429

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査 <sup>注14</sup>	個人企業経済調査 <sup>注15</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり,対前年同期増減は,補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から,算出の基礎となる人口を,平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は,時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は,同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は,1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

**みんなの家計簿で、消費の未来を描きます。  
～9月から「平成26年全国消費実態調査」を実施します。**

総務省統計局統計調査部消費統計課長 永島 勝利

総務省統計局では、今年の9月から11月までの3か月間、5年に1回の「全国消費実態調査」を実施します。

■この調査から分かること

この調査は、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、家計資産を総合的に調査するものですが、まず、本調査から、どのようなことが分かるのかについて、過去の調査結果に基づいて、身近な例をいくつか挙げて御紹介します。

＜ライフステージによる支出の違い＞

世帯の消費行動は、結婚、出産、子供の進学や独立、会社の定年などのライフイベントに大きく左右され、人生の段階（ライフステージ）ごとに大きく変わります。下図は、二人以上の世帯のうちの勤労者世帯（いわゆるサラリーマン世帯のこと）について、ライフステージを大きく5段階に分けて消費支出の費目別構成比を見たものです。

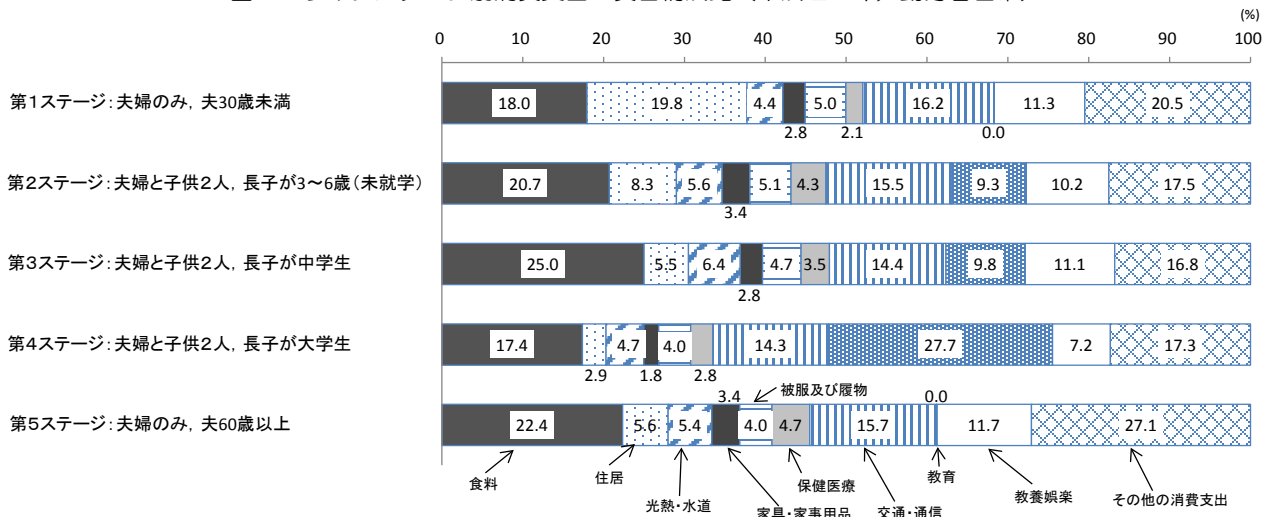
- 第1ステージ：結婚直後（夫婦のみ、夫30歳未満）
- 第2ステージ：第2子の出産後（夫婦と子供2人、長子が3～6歳）
- 第3ステージ：子供が義務教育の時期（夫婦と子供2人、長子が中学生）
- 第4ステージ：子供の大学進学時（夫婦と子供2人、長子が大学生）
- 第5ステージ：子供の独立、夫の会社定年後（夫婦のみ、夫60歳以上）

\* このライフステージの定義は、時系列比較等の都合から、筆者が一部、アレンジしていますので、既存の公表資料等と異なる部分があります。

最新の平成21年調査結果から作成した図1からは、様々な傾向を読み取ることができます。特に顕著なのは、「教育」への支出です。第1と第5ステージでは、夫婦のみなので、当然、「教育」への支出はほとんどありませんし、長子の大学進学により、第3ステージで9.8%にすぎなかった「教育」への支出の割合が第4ステージでは、27.7%に跳ね上がります。また、定年を迎えた後の第5ステージでは、自由になる時間が増えることから、交際費などを含む「その他の消費支出」の割合が27.1%と非常に高くなりますし、「保健医療」への支出割合も、他のステージより高くなります。さらに、「食料」への支出割合は、食べ盛りの子供がいる第3ステージで最も高くなり、消費支出全体の4分の1を占めています。

なお、「住居」への支出割合が一番高いのが第1ステージである点を意外に感じる方がいらっしゃるかもしれませんが、これは、住宅の購入や住宅ローンの支払は、財産の購入や借金の返済という性格のもので、消費には該当しないことが影響しています。つまり、「住居」への支出の大半は、家賃になりますので、家を借りている世帯の割合が高い、第1ステージで顕著に割合が高くなるわけです。

図1 ライフステージ別消費支出の費目構成比（平成21年，勤労者世帯）



以上のような傾向は昔から見られるもので、平成元年や11年の調査結果（図2、図3）でも同様の傾向を見ることができます。ただし、定性的には同じような傾向があるのですが、定量的な部分では大きく変化している部分もあります。例えば、「教育」への支出割合は第4ステージで最大となりますが、その数値は年を追うごとに高くなってきており、元年には、20.4%だったものが、11年では26.5%、21年では27.7%に達しています。逆に、「食料」への支出割合（いわゆるエンゲル係数のこと）は、減少を続けており、どのステージも同様ですが、最も割合が高い第3ステージで見ると、元年の30.5%が21年には25.0%に低下しています。

このような定量的な変化は、少子高齢化が進行する中で、支出の重点も変化してきていることを示しています。

図2 ライフステージ別消費支出の費目構成比（平成11年，勤労者世帯）

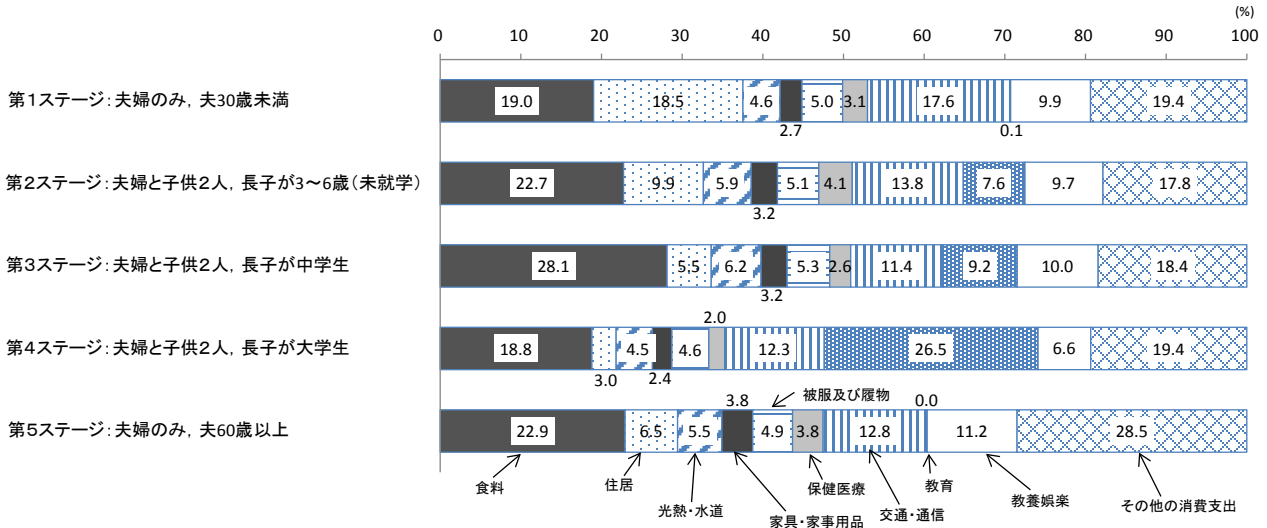
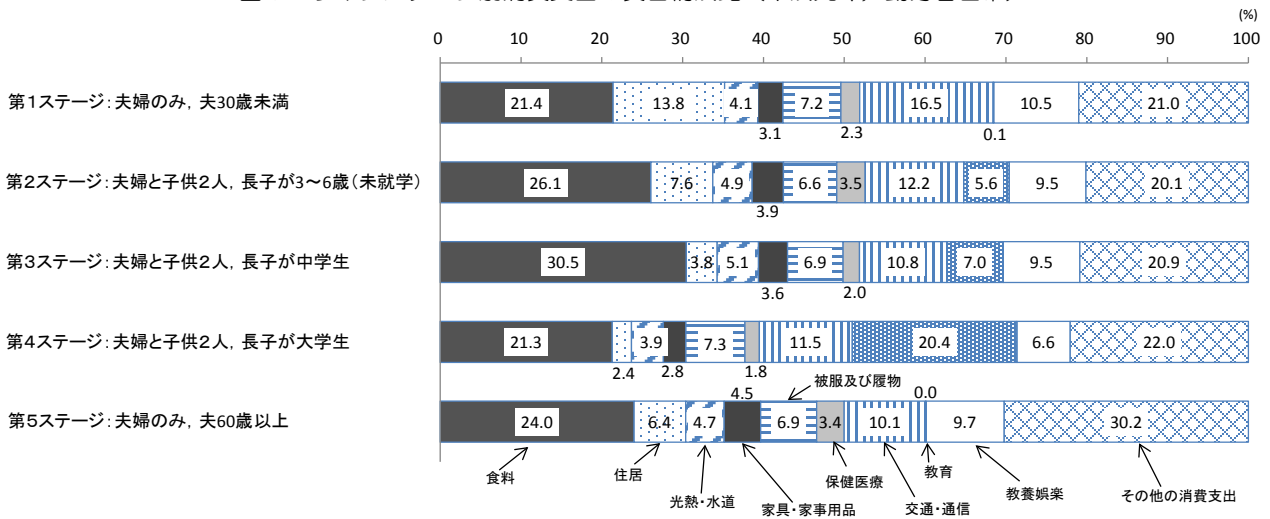


図3 ライフステージ別消費支出の費目構成比（平成元年，勤労者世帯）



### <都道府県による特徴>

家計の消費，所得，資産などの状況は，世帯属性だけでなく，都道府県別などの地理的な要因にも左右されます。以下，幾つかの事例を具体的に御紹介します。

消費（支出）の面では，食文化の違いによる影響が顕著に見えてきます。例えば，近畿を中心とした西日本で牛肉の消費が多く，豚肉の消費が多い東日本とは対照的だとよく言われます。また，単価で見ると，牛肉の方が豚肉よりも高いため，肉の種類の嗜好にとどまらず，最終的には，生鮮肉への支出が消費支出全体に占める割合でも近畿などが高い傾向を示すこととなります（図4，図5）。つまり，牛肉を好む地域には，「肉好き」の傾向が現れるわけです。

図4 牛肉の1世帯当たり1か月平均の支出額  
(平成21年, 勤労者世帯)

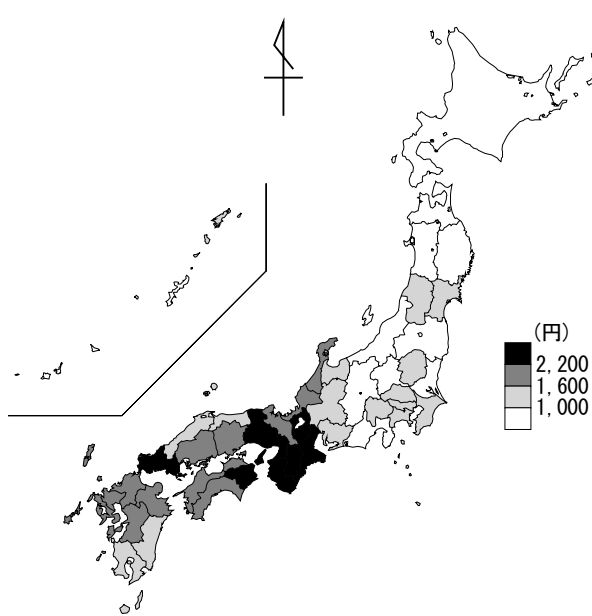
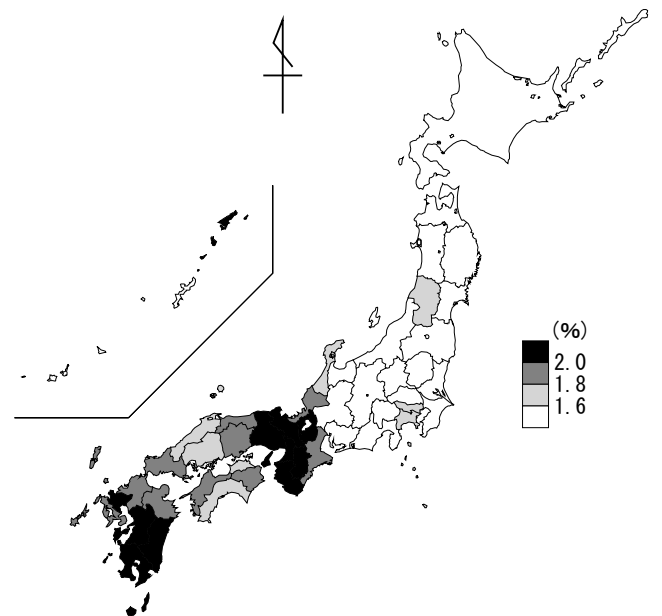


図5 生鮮肉への支出が消費支出全体に占める割合  
(平成21年, 勤労者世帯)



次に、資産などの面を見てみます。自動車の所有台数を見ると、公共交通機関が発達している東京都や大阪府の近隣の府県で所有台数が少ないことが見て取れます(図6)。この傾向は、自動車の維持費についても同様ですので、資産面だけでなく、支出面にも影響してきます。例えば、ガソリンの消費額には自動車とほぼ同様の地味的な特徴が現れています(図7)。

また、図8は太陽熱温水器の普及状況を示しますが、これを見ると、四国や九州などの温暖な気候の地域で普及が進んでいることが伺われます。

図6 自動車の1000世帯当たり所有台数  
(平成21年, 勤労者世帯)

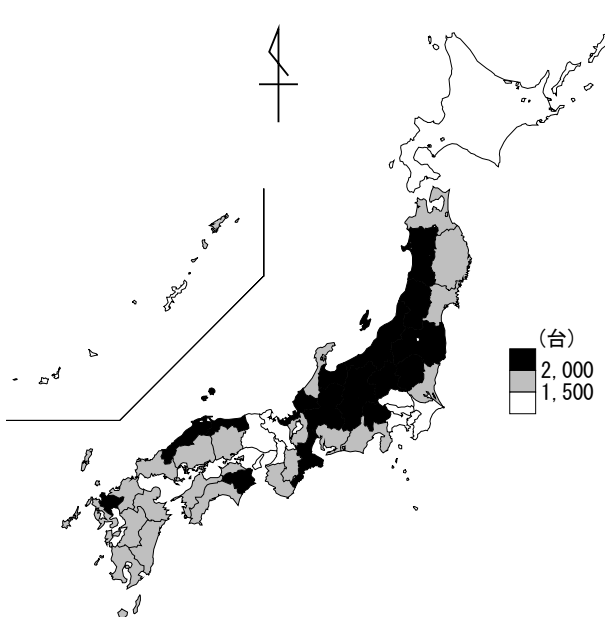


図7 ガソリンの1世帯当たり1か月平均の支出額  
(平成21年, 勤労者世帯)

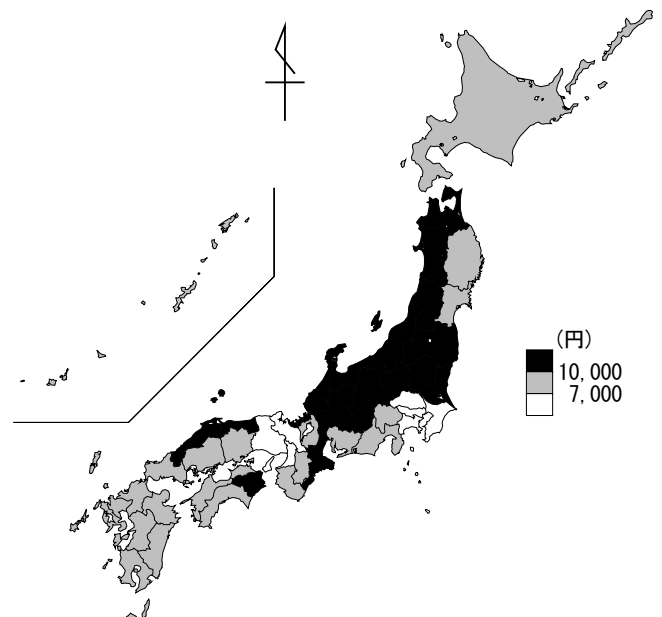
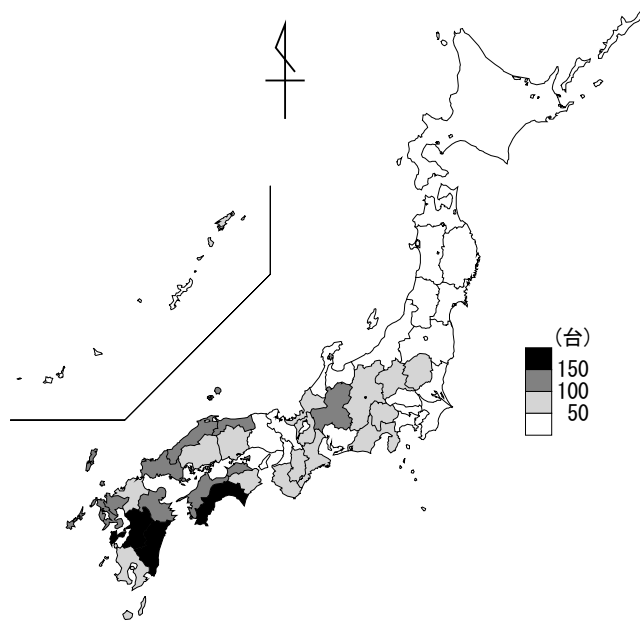




図8 太陽熱温水器の1000世帯当たり所有台数（平成21年、勤労者世帯）



このように、本調査の結果からは、世帯の消費・所得・資産に関して様々なことが分かります。そのため、生活保護基準や年金給付水準の検討、高齢者対策といった国の政策の基礎資料として利用されるだけでなく、地方公共団体の福祉行政、消費者行政など地域社会のためにも利用されています。

つまり、本調査は、国民の皆様の身近で、お役に立っている調査なのです。

### ■今回調査での主な改善点

今回の調査では、より利用しやすく、回答のしやすい調査とする観点から、調査事項や調査方法に関して、以下のような改善を図っています。

まず、調査事項の面では、近年多様化している世帯の消費行動や少子高齢化による社会・経済状況の変化を踏まえ、育児・介護の状況と所得・消費の関係を把握するため、世帯員ごとに育児休業の取得状況や介護の状況を新たに調査します。

また、自然災害による被災と資産・消費の関係を把握するため、最近5年間で自然災害による被害を受けたかどうか（罹災証明書の取得の有無）などについても新たに調査します。これにより、時代の要請にマッチした統計データが提供できるようになります。

次に、調査方法の面では、インターネットによる回答が可能な地域を全国（全調査単位区）に拡大します（前回調査では、一部の市区のみで実施）。これにより、調査票に記入していただく世帯の方の利便性が向上するとともに、調査員による審査の負担軽減などが可能となります。

### ■おわりに

上述したように、家計の消費、所得、資産などの状況は、ライフステージなどの世帯属性や都道府県などの地理的要因によって大きく異なります。全国一律の一つの数字（平均値）だけでは、その正確な実態を捉えることはできません。こうした要因を考慮した構造的な分析を通じて、家計の実態や今後の動向を把握していくことが必要になります。

家計の消費、所得、資産などに関して、このような構造分析に必要な統計データが世帯から得られるのは、全国消費実態調査において他にはありません。そうした意味で、全国消費実態調査は、今後の我が国の行く末を考える上で欠かすことのできない重要なものと言うことができます。

調査員などの調査関係者は、調査した内容などを他に漏らすことは法律によって固く禁じられておりますので、調査対象となった世帯の皆様におかれましては、安心して調査への御回答をよろしくお願いいたします。

本文は「統計 Today No.81」（平成26年7月18日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O81.htm> から転載しました。  
 \* 執筆者の役職名は、掲載日時点のものです。

## 公表予定(平成26年8月～11月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
8月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年7月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期平均(速報)
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年6月分(確報)及び平成26年4～6月期平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年4～6月期
	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果(速報)
12日	労働力調査	詳細集計	平成26年4～6月期平均
20日	人口推計		平成26年3月1日現在確定値及び平成26年8月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果(確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年7月分
28日	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期(速報)
			平成26年3月分(確報)及び平成26年1～3月期(確報)
29日	労働力調査	基本集計	平成26年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年7月分
	消費者物価指数	全国	平成26年7月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年8月分
9月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年7月分
22日	人口推計		平成26年4月1日現在確定値及び平成26年9月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成26年8月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年9月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年8月分
30日	労働力調査	基本集計	平成26年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年8月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年7月分(速報)及び平成26年4月分(確報)
10月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年9月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年8月分(速報)
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年8月分
20日	人口推計		平成26年5月1日現在確定値及び平成26年10月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年9月分
30日	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年8月分(速報)及び平成26年5月分(確報)
31日	労働力調査	基本集計	平成26年9月分及び平成26年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年4～6月期
	消費者物価指数	全国	平成26年9月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年10月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年10月分
11月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年10月分
11日	労働力調査	詳細集計	平成26年7～9月期平均
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年7～9月期
20日	人口推計		平成26年6月1日現在確定値及び平成26年11月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年10月分
28日	労働力調査	基本集計	平成26年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年10月分
	消費者物価指数	全国	平成26年10月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年11月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年11月分
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期(速報)
			平成26年6月分(確報)及び平成26年4～6月期(確報)

## 利用案内

各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・労働力調査 ~完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・消費者物価指数 ~世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・小売物価統計調査 ~国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・家計調査 ~世帯における家計収支の実態を毎月把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>  
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>  
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>  
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・家計消費状況調査 ~家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・サービス産業動向調査 ~サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・個人企業経済調査 ~個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・人口推計 ~国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・住民基本台帳人口移動報告 ~住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・国勢調査 ~国内の人口及び世帯の実態を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・住宅・土地統計調査 ~住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>
- ・全国消費実態調査 ~全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>
- ・就業構造基本調査 ~就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>
- ・社会生活基本調査 ~国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・科学技術研究調査 ~科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>
- ・経済センサス ~我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する  
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

平成 26 年

## 全国消費実態調査を実施します。

この調査は9月から11月までの3か月間、  
世帯に家計簿等を記入していただく調査です。

インターネットによる回答も可能です。

調査への御協力をお願いいたします。

詳しい内容は、こちら

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>



### ■「アプリ De 統計」をリニューアルしました！！

スマートフォンで簡単に統計データを入力できる「アプリ De 統計」に、「ふるさと自慢」のページを追加したアプリを8月1日より提供開始しました。

※本アプリは、Android OS 4.0.3 以上のスマートフォン・タブレット端末で利用可能です。

<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/houdou/pdf/ho140801.pdf>



## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 54

平成 26 年 8 月

平成 26 年 8 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から「ニュース」をクリックして御覧ください。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [y-teikyou1@soumu.go.jp](mailto:y-teikyou1@soumu.go.jp)